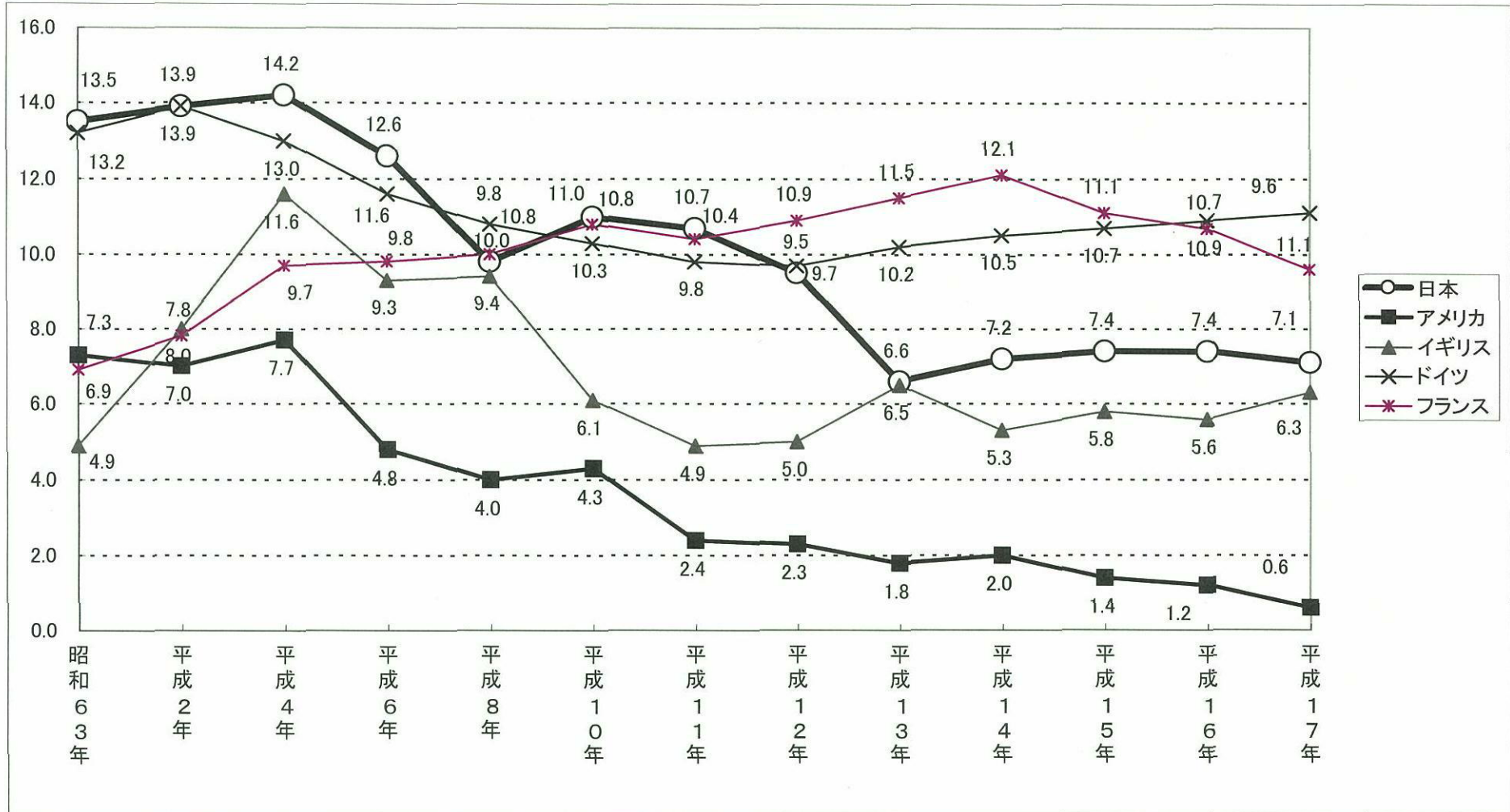


# 家計貯蓄率の国際比較

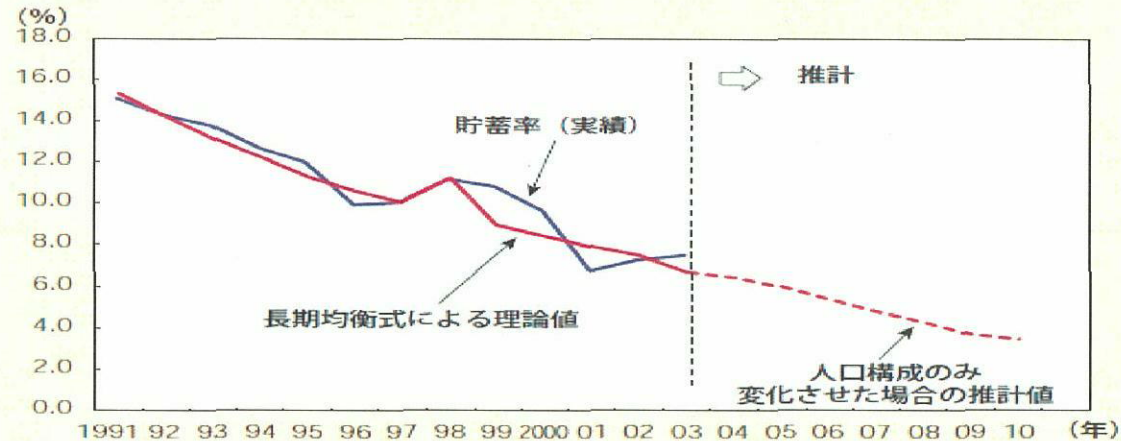
(単位 %)



資料出所:OECD「Economic Outlook」(Volume 2005)

## 貯蓄率の推移と将来推計

従属人口比率の上昇要因のみで、貯蓄率は2010年頃にはおおむね3%程度まで低下する可能性



(長期均衡推計式)

$$S_t = \alpha + \beta MA_{t-1} + \gamma G_t + \theta R_t + \varphi D_t + \varepsilon_t$$

	係数	t値
$S_t$ : 貯蓄率 (被説明変数)	—	—
$MA_{t-1}$ : 金融資産残高GDP比 (-1)	-4.23	-6.88
$G_t$ : 一般政府貯蓄投資差額のGDP比	-0.2	-2.53
$R_t$ : 譲渡性預金金利	0.65	5.07
$D_t$ : 従属人口比率	-0.48	-5.3
$\alpha$ : 定数項	41.2	9.56

adj-R<sup>2</sup> : 0.97      DW : 2.09

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環」、総務省「家計調査」「人口推計」、国立社会保障・社会人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(中位推計)により内閣府で推計。  
 2. 推計期間：1981年～2003年  
 3. ここで使われた変数については単位根検定を実施し、全て1階差の定常性を確認した。

資料出所：内閣府「年次経済財政報告(平成17年度)」